

令和6年8月7日開催 第2回魚沼市総合計画審議会 2班

出席委員：森山正昭、中川久幸、橘敏明、星俊寛、熊谷秀人、大滝義隆、下村耕平

欠席委員：井口政秀

説明員：吉澤市民福祉部長、戸田市民福祉副部長、小島産業経済副部長、大塚教育委員会事務局長

事務局：渡邊係長

### 3-4-1 暮らしの支援体制の推進（担当課：市民福祉部介護福祉課）

委員 介護予防事業の方で、事業を運営させていただいてますけども、10ページの成果指標ですが、参加者の割合を10%に向かって進めていかなきゃならないというところで、なかなかそこまで達成が難しい面は、これを見るとあります。

内容的には、教室が3年前から増えてはいるんですけども、満杯になっても、この10%になかなかいかない状況です。コロナで、教室の出席率が減るかと思ったら、全然減らないで維持されています。進めていかなきゃいけないんですけども、やはりやる気がある市民はどんどん出席率も上がってきますけど、興味のない人はもう全く、そこに参加もしないいろいろな事業をしても、参加して欲しい層はなかなか来ないというところが課題です。10%っていうのは、人数が千人とか、その辺だと思んですけどもそこに向かっていくのを、もう少しこちらも一緒にちょっと考えなきゃいけないなと思ってます。ですので、この4.8%っていうのを、どういうふうにして上げていくかを私たちも考えますし、あと市の2年、3年後ぐらいの見通しみたいものを教えてもらいたいなと思います。

会長 委員の話聞いてますと、参加する方はいっぱいいるけども、受け入れ体制が10%の人数がいけないという感じでしょうか。

委員 満杯になっても10%にはならない。だけど、それは僕らも課題で、その若トレ教室以外でもいろんな取り組みで、体育館に行くだとか、関わる人数をふやしていけばここには近づいていくので、単純に教室をまた倍にしたとしても、今んとこ450人ぐらいの定員なので、これを教室を倍にしたとしても、そこに参加できるかという難しい部分があります。ですので、制度を見直して変えてくのが一番いいんじゃないかなというふうに思ってますので、10%という目標は僕らも頭の中にもうすごくあってどれだけ関わる人をふやすかっていうところです。今の現状としたら、お互い精一杯やっているところかなっていう感じがしています。

委員 これは高齢者に焦点を当てた話だと思うのですが、医療の方も医師不足でありまして、特に高齢者っていうとやっぱり内科のドクターってことなんですけど開業医もだんだん高齢化して、少なくなっていくますし、小出病院もかなり高齢化して、

人数も非常に少なく困ったような状況ではあります。それは市の話とはまた違うんでしょうけど、現状としてはそんなところあります。

介護の担い手不足といったところも大きな話、問題だと思います。外国人を入れるとか、現状がどのようになってるか、あとその外国の人たちもやっぱり安心して住めないとうまくいかないかなと思うんですけど、そのあたりの現状をちょっとお聞きしたい。

市民福祉副部長　　今ほど介護人材担い手不足の話がありましたけれども、その中で外国人の方の雇用についてですが、市内の大きい法人が先行して、2、3年前から取り組んでいて、インドネシアの方から2年ほど前から、2人入っていただいているところがあります。

そこを先行事例として、他の法人も今、人手不足の中で大変外国人材のところは関心が高いところなんですけど、今年度市内で一番大きい社会福祉法人のところ、それぞれ特別養護老人ホームに2ヶ所、7月にベトナム、8月にミャンマーでしたか、ちょっと国が逆転しているかもしれないんですけど、そこから3、4人ずつそれぞれ入ってくる予定で今動いております。

まだ実際に来ていないので、その方たちがどんな様子かっていうのはまだこれからなんですけど、そういったところで、その法人さんたちは非常に期待をしているところですし、うちも介護人材確保の中で、外国人を雇う場合の支援っていうものも、いくつかメニューを立ち上げてますので、そんなところで引き続き拡大を目指していきたいと考えています。

会長　　私も事業所の立場でもあるんですけど、市内の事業所を本当に押しなべて人がいません。どこも多分、求人を出しても、なかなかそこに応募がないというのが実態だと思います。

それによって今言われた外国人の方の力も借りなければ、人数集めができないということだと思います。この件については、介護人材確保支援事業の事務方の貢献度はやや高い、達成度がこれだけAになってるんですね。大分高く評価を内部でもしているというようなことだと思っています。確かに市内の事業所は、この事業によって助けられてる部分も多分にあるのではないかなという気がしています。

委員　　1点お聞かせいただきたいことと、あとは地域の状況ということでお話をさせていただきたいと思います。

3の要介護認定者の割合の目標値の20%未満っていうのが、近隣なり全県的と比べて、目標値の設定レベルが高いのか、低いのか、普通ぐらいなのかっていうところをお聞かせいただきたいのが1点と、あと1点、宇賀地地区のコミュニティ協議会で、今年度からスタートする地域振興計画の策定の関係で、昨年、一昨年と、地域アンケートをとりました。その中でやっぱり心配事として上位に上がってくるのが、将来的に買い物不安だとか、医者へ行くときどうすればいいんだというような不安

の声が、トップ3のところに入ってきました。それを受けて、今年度、実際にその高齢者の方ってどういう生活、買い物であったりしているんだろうか。また、支援ってどういうふうにサービスを使っているか、もしくは、無くて困っているのかというのを、75歳以上の方を対象にして具体的なアンケートを取ろうかということで、今準備を進めています。

あわせて、宇賀地地区の民生委員さんのところに個別に伺って、こんな内容でアンケートするんだけど、民生委員さんとしてはいかがでしょうかっていうようなお話を伺った中では、ぜひいい事だからやってくれ、ついては、こういったことをいう人もいて大変なんだというような生の声も聞かれました。

そういった点では、地域振興計画での相対的なアンケートで、そのあと今度個別のニーズ調査をして、それを今度コミ協ができるのか、自治会ができるのか、行政にお願いをするのかということ、今年度、検討していくことになるのかなというふうに思ってますので、またご支援いただければと思います。

市民福祉副部長 要介護認定者の割合なんですけれども、全国の方が、令和5年度だと19.2%です。新潟県だと18.7%です。

魚沼市は、何年か前まではもうちょっと高かったと言いますか19%を超えるような数字でありまして、そこで全国は19%、新潟県は18.5%前後というところで、そこよりも高くないようにというところを目指して、この数字と考えておりました。最近、本当に18%台でいっておりますので、そこは介護予防ですとか、医療の関係で予防して下さったりというところが働いて、数字が下がっているのではと考えております。

また、今ほど委員から買い物というところの地域での課題というふうなお話がありましたけれども、移動販売されるところが市内も何ヶ所か出てきております。そういったところと昨年度、見守り協定というのを結びまして、販売をしながら地域を回る中で、困っているお年寄りなどを見かけたら福祉課の方に連絡をくださいというような協定を結びました。

また買い物だけでなく、見守りしていただく貴重な資源ができたと考えております。地域で、いろんな観点からアンケートを取られるということでしたので、またその結果を教えていただいて、地域福祉の方へ採り入れていきたいと考えておりますので、結果について教えていただきたいと考えております。

委員 2つお聞きしたいんですけど、1つ目がさっき他の委員が言ってらっしゃった若トレが満員になっても10%には難しいって話だったんですけども、若トレなどって書いてあるんですが、若トレ以外の取り組みが、今何が設定されているのかというのが知りたいのが1つです。

もう1点が講座関係なんですけども、33ページの講演会の回数が、令和3年度、4年度は5回だったのが、5年度が2回で、ちょっと足りなかったっていうところと、

35 ページのNo.2 の各講座の受講者数が、令和 5 年度だけガクンと下がってるんですけども、これは何か原因があったのかなっていうのがちょっと知りたいんですけども。

市民福祉副部長　　まず若トレ以外の介護予防としましては、老人クラブで希望のあったところに出向いて行って、ちょっとした体操ですとか、脳トレなどを行う教室をやっております。ただ、希望があったところというところで、今現在、年に多くて5ヶ所ぐらいというところですよ。

それから、もう一つ、ファシリテーターさんと言って、トレーナーの資格を持ってらっしゃる方ではないんですが、市の一定の研修を受けていただいたような方が、地域のリーダーとしてやってくださる教室を開催していて、そこも毎年人数が多いですよ。

今、市が考えているのは、地元の中でリーダーとしてやってくださって、例えば地元の本当に近くの公民館とかでも、トレーニングまでいなくても体を動かせるようなところがないかということで、今年度そこを考えているところですよ。

講座の参加人数が減ったという、3 番目のご質問なんですけど、こちらにつきましては、実は市が講座を委託しているところがあったんですけども、そこと事業の見直しで、令和 5 年度にそこが委託から外れてしまって、この件数となっております。ただ、その組織としては、その講座などは、今現在もやっておりますので、実際に受講されてる方は、実際には市の委託ではないんですけども、かなりの数いらっしゃるということです。

2 番目の質問の講演会について、今言ったその委託していたところが減ってしまった関係で、この数字になっておりますが、そこも講演会も独自でやっておりますので、市内でやっている回数とするとその前の年と変わらないということになります。

委員　　やってるけども、市の実績としては上がって来てないってことですか。

市民福祉副部長　　そのとおりです。

委員　　やはり、ファシリテーターさんが地域にいっぱいいるような地域にしていくのが一番良い方法で、その人たち、指導者の育成なんですよ。そこにももの凄く力を入れていて、若トレ教室に来る方は正直半分ぐらいが地域の茶の間の指導者さんだったりして、全部合わせ技なんですよ。その地域の茶の間の質が上がれば、介護予防のその役割を随分果たせるので、トレーナーもいるけども、地域の皆さんが、皆さんで指導ができるようになっていうのは、やっぱり構築していかないと、なかなかこの高齢者で溢れるようなところを若者で何とかするのは難しいので、そこをその方法でと考えています。

委員　　外国人の話が出ましたが、2 年前位、令和 4 年に 2 人入れて、これから、この 7 月、8 月で、4 人、4 人で入れればトータル 10 人ぐらいになる。今後の予定がありますか。

市民福祉副部長 先行して、インドネシアの方を入れたところについては、今後も継続的に増やしていきたいとおっしゃっているところです。

それから今年初めて取り組むところについては、まず今回の様子を見てといいますか、その様子で、ただそこもやっぱり人的に不足をしているので、できれば拡大を考えている。

ただ、今年初めてなので、今後何人ずつ増やすとかそういったところは、まだ様子を見たいというところでありました。

委員 27 ページなんですけども、ここに介護に関係する補助金というか、ありますよね。令和5年度が約6000万円、令和6年度8600万円。これ結構上がってるんですけど、この見込みってというのは、今おっしゃったような外国人も含めての採用に行くんですか。研修とかいろいろあるんですけど、この割り振りってのはどんな感じなんですか。

市民福祉副部長 1個1個の事業について、大体のこれぐらいと、おおよその目安をつけてるんですが、その年によって、その中で資格を取る方の人数が前後したりとか、採用の人数も前後がありますので、この予算の、例えば令和6年度の8600万であればその中で、いろいろそのメニューに使われ具合によって増減するという、そういうことで考えています。

委員 人材確保の補助金も、外国人に対する社宅だとか、就学、あるいは奨学金、あるいは介護人材の受け入れ含めてだけど、ここに入ってないのはどのくらいですかね。社宅だ、就学だ、外国人に対して。

市民福祉副部長 例えば、社宅だと72万ほど予定していますし、外国人の就学支援だと360万ほど、介護人材受け入れ支援とか介護ロボットとかいろんなのと組み合わせて、310万ほどということで、そのような状況で考えておりますが、さっき言ったように使われ具合によって、この予算の枠の中で増減を考えています。

委員 続いて28ページで、一番下段の方で、介護人材の9番の事後評価、現在の新規採用、離職防止等に繋がりましたとあるんですけど、それって入った人って令和5年度何人ぐらいいたんですかね。それから、今までは離職の方がどのくらいあってそれがどれぐらい食い止められた。そして、それは何が原因なのか。

市民福祉副部長 去年度も、どれぐらい入って、どれぐらい辞めたかという、ちょっと調査とったんですけども、今その数値がちょっと手元に用意しておりません。

ただ、今現在の現状だと、年々徐々にその辞める方の人数の方が入る人よりも大きくなってきているから、働いている方が結果減っているということです。令和5年度の際の在職してる方も、総数とすると市内介護職だと950人ぐらいいらっしゃいます。辞める今の一番の理由とすると、定年を迎えてという方が一番多い。ただ、これが当たり前のようなんだけれど、非常に実は大きい問題で、介護人材もすごく高齢化が進んでおりまして、年齢の比率を取ると、若い20代30代の方が950人の中で、

ほとんどいっしょらず、50代60代の方が介護人材を支えていると。これから今後その方が定年をどんどんこれから迎えていくと、本当に困った事態ということです。なので、事業所では、定年を迎えてもパートでも何でも残ってくださいとあって、ある意味70代とかそういう方も頑張っているところもたくさんございます。

委員　　そういう状況ですから、介護だとやっぱり人相手だから大変だと思ってるんですけども、やっぱり人、ロボットの補助があったとしても人がいないとどうしようもないっていうのがあると思うんでね。言いたかったのは、やっぱり外国人も、介護に限らず、工業、食品関係が多いんです。そういう面で、すぐポンポンと入るわけでもないし、その人によっても違うでしょうけども、その辺に力を入れていくべきかなという気がしております。

会長　　介護現場については、本当に離職率も一般の現場に比べて多分多いというふうに思っています。それが少なくとも、何もしないよりも、市の方の支援があれば、離職率の方も、きちんとした数字はちょっと出てないんでしょうけれども、抑えられている部分もあるのかなというように感じもしています。

会長　　今回の評価については、各事業の貢献度とか達成率とかは高く出ています。全体として、行政の方の評価は、達成度がやや高い、貢献度高いので、総合評価として現状維持でいきたいというような評価になっていますが、これについて皆さんの方でご意見があれば、お願いします。

(なし)

会長　　総合的に見て今回のこの事業については、現状維持ということでよろしいでしょうか。

(異議なし)

会長　　それでは、3-4-1 暮らしの支援体制の推進の評価は、現状維持とさせていただきます。

#### 4-3-1 競争力強化に向けた商工業者への支援（担当課：産業経済部商工課）

委員　　13ページの4番の成果指標が、令和3年度で統計調査がなくなった。これに代わる評価としてはどうなるのか。このままになっている。

産業経済副部長　　今のところ、これに代わる評価をしていないという実態であります。設定した当時は、調査がなくなると分かりませんでしたので、このような設定になったのですが、その後、代わりになる指標が設定できないまま、今現在という状況であります。次期総合計画では、そのようなことがないように設定をしていきたいと思っております。

委員　　個人的な意見だけど、そもそも製造業付加価値額、それから製造品出荷額、これは市内の企業さんの企業努力だから、市がどれだけこれに関与してるかってわからないと思うしね。これは統計調査の結果論でしかない。

市として、どういう項目で工業だけでなく商業も農業も含め、その指針っていうのをもう1回ちょっと見直さないと、企業努力の数字をここに書いて、当然、円安円高で輸出があれば、上がったたり下がったりってつきものなんですけども、これはちょっと市としては、見直しをかけていただきたいなと思ってます。多分来年に向けてになるような気もするんですけども。

令和3年で終わったんだから、4年、5年、今6年だから、何でその見直しがかからなかったかっていうのが大クエスチョンです。

産業経済副部長 次期計画では、市の施策によって数値がわかるような指標を設定するべく考えていきますのでお願いします。

会長 評価の関係でいくと、多分評価の元になる数値を、何を使うかというのが一番大きな事前の評価の課題になる話だと思うんですよ。私、この会議が終わったら、評価指標を作るのは、どこが作ってどこがOKを出すのかっていうのを確認させてもらおうかなというふうに思ってたんですけど、やっぱりその辺、数字で使うのが正しくない数字を使ったら、何の意味もなさない評価の数値になるので、事前になんの数値を、どれくらいの量を使うのかというのが全体通じて大事なのかなという気がしています。

委員 もう1つ、工業関係なので、その15ページの、課題及び今後のっていう、真ん中辺にありますよね。中ほどに、これも外国人雇用に関する支援などを、新たに支援策について検討していく云々ってあるんですけど、先ほど申しましたように、さっき話があった介護の関係ね、今これから更に動き出そうとしています。それから、農業関係も多分、ユリだとかの関係も堀之内含めてあるかと思いますね。やっぱり、渡航費だとかその手続き費用だとか、あるいは社宅だとか、研修だとか、そういう費用は農業と介護とか医療関係には、市としては出ているんですよ。けども、工業系、あるいは食品関係っていうのは、ちょっと正確な数字わからんけども多いんですよ。人員が。ある会社は多分40人とかね。ある会社100名近くやってるんですよ。そういうところも職業に貴賤はないと思ってるので、工業や食品も他の同じレベルでよそから、外国人が来るから、同じテーブルにね、支援としては乗るべきかなと思ってるのでこれも、やっぱりお願いしたいところ。

産業経済副部長 ものづくり振興協議会主催で、オープンファクトリーで企業を自由に視察できるものがあります。視察に行く中で、外国人の方が多くいました。会社の社長さんに話を聞くと、外国人の方が多く入ってきている中で、介護や医療のほかにも、ぜひ外国人の支援を考えていただきたいと話をいただきます。これについては、検討させていただきたいと話をさせていただいていまして、課題の中にもありますが、拡充とした中には、そういったところも検討していかなければならないと拡充とさせていただきます。

これからは、外国人人材ももっともっと入って来ると思いますので検討させてい

ただきたいと思います。

委員 40 ページの一番下、担当課評価の「事業者の人材不足が深刻化している・・・」とあってね、企業価値をより高めていく必要があります、云々ありますよね。「労働環境の向上・・・により」って、この辺は企業努力なんだよね。市の方で何をしてもらうかっていうよりも、企業が何するかという、企業に任せればいいんだよね。さっきから企業がやること、企業の付加価値だ、出荷するような金額だね。これも企業が、それは責任持ってやりなさいってのは、当たり前なことなんだよね。だから、これ企業に対してはもっとこう露骨に、こうしなければダメだっていうのはいいんだけど、市ができることとできないことってあるわけだから、企業がこうあるべきだというのはわかるんだけど、じゃあ市として何をするのっていうのを、前に出さないと何かこの計画が、ファジーになってくるような気がしたんでね。

産業経済副部長 書きぶりが悪くて申し訳ありません。市でやるべき部分のこと、企業がやるべきこと部分のことがありまして、これだと企業がやったことを市がしたような書き方になっていて、今後そのようなことがないようにしたいと思います。

委員 人材育成、能力開発、ここがやはり重要だと思っていますので、国の制度、助成金制度なんかもあるんで、その辺とあわせてですね、やっていただければいいのかなと思うんですけども、ただ人材確保、先ほど外国人等の話もあったんですけども、そこまで市内の企業が人手不足なのかっていうところが1つ、私のほうでは疑問にちょっと感じております。

実は、ハローワークで有効求人倍率というのが出てるんですけども、魚沼市の有効求人倍率は公表されてないので、はっきりしないかもしれないですけども、新潟県内で多分一番低いくらいです。新潟県の全体で1.4倍ぐらいなんですけども、魚沼市だけで見ると0.7倍。仕事を探す人の方が圧倒的に多いという状況です。外国人等含まなくてですね。

ただ、先ほどからの話に出てくるその年齢構成で見ると圧倒的に高齢者の割合が、増加しているというところで、高齢者のやはり活用なんかが、重要なのかなというふうに私個人的には感じております。もちろん人手不足の企業さんとか、業種、特定のところはあるんですけども、それ以外全体で見ると非常に少ないなというのが感じられるところです。

会長 今、求人関係だと、一次産業とか二次産業とか三次産業とか分けられるんですか。

委員 今、業種別では分かれてるんですけども、先ほど医療、介護と福祉、これだけが伸びてるんですね。それ以外はすべての業種で求人数がどっと減っております。4月、5月、6月ぐらいで、25%ぐらいずつ、今年度に入ってから減っているんで、非常に求人が少ない。私も毎日受け付けた求人を見てるんですけども、ほんの少ない日もあるような状況なんです。もちろん、人手不足の企業、業種、特定のところはあ

んですが、全体でみると非常に少ないなというのが感じられます。

委員 44 ページの商店街の話なんですけど、小出商店街をイメージしてしまうんですけど、どんどん年ごとにシャッターのお店が増えてきちゃって、ちょっと市民的な視点で発言させてもらいますけど、ポイントとかでどうこうできる話なのかなってちょっと思っていて、達成度 C になってますけど、どんどんどんどん増える。ポイントをやって、それがちょっとでも抑えられるのか。

もうちょっとどうしたいのっていうのがないと、なんかもう止められないんじゃないかなっていう気はします。

産業経済副部長 行政ポイントというのがあるのですが、出生届を出すと 2 万ポイントとか、そういうポイントを市で発行させていただいています。課題としては、加盟する店舗が少なくなってきたことですが、少しでも出生数を増やしたいとか婚姻数に結び付けたいという思いがありまして、ポイントを発行しています。

ただ、店舗も閉まったりしてしまっていて、思うように成果が上がっていないということです。今後、電子ポイントにするとかを考えなければならないかと思っています。

委員 商店街自体が魅力あるものになればいいなと思います。

委員 関連して、15 ページの今後の方向性というところで、にぎわい館の整備というところが出てるんですが、市の方向性としたら、どのようなにぎわいをイメージしてるのかっていうのが、ちょっと聞きたいんですけども。

ワークショップも私も参加させてもらったりしたんですが、市民が言うことは、若者が集まったりとか、そういうことなんですけども、実際には、もう高齢者の街になってるので、どういうにぎわいなのかっていうのを、具体的に示さないとなかなかこれに手を挙げる人は出てこないし、手を挙げてしまっただけで、何かやろうと気になっても、市の事業では難しいとなって、かかったハシゴを外されたりなんかしても、ますます大変なことになりますんで、市としてのイメージはどうなのかっていうのを聞きたいんです。

産業経済副部長 市民ワークショップで様々な意見が出されました。市の方としても、出た意見をまだ集約とかどのように活用していくか、はっきりまだ方針は出ているわけではありませんけども、やはり、若い方が集まってここをランドマーク的に活用して、1 軒でも多くシャッターを開けてにぎわいを作りたいということで進めております。

なかなか、市の力だけでは達成するのは難しいと考えまして、企業からそういう知見を持った方を派遣していただくことで進めております。近々、その方を呼び寄せて、にぎわいを進めていくにはどうすればいいかということで検討を進めています。

会長 現状維持していくには、何らかの手を打たなきゃならんというのもちょっと、その中に入ってると思う。本当に特に小出の本町のシャッターはすごい状態になっているのは感じますね。

会長　　今までいただいた意見は、基本的には、次の計画にきちんとまな板の上に乗せていただいて、行政の方できちんと議論をしていただくという項目が多かったのかなという気がしています。

それでは総合評価の件に入りますけれども、ここが今までと違ってですね、達成度がやや高い、貢献度高い。総合評価が、今までほとんど現状維持という話でしたが、ここの項目については拡充というふうにされています。

委員　　先ほどのその指標とか、あと取り組みが、こちらも、事業と目標とかみ合っていないところがあるような感じも受けてるんですけども、正直すごく評価しづらい感じがします。その上でこう拡充っていうのは何かもうちょっとそれこそ先ほどの話もいろいろ出てると思うんですけど、どこにどういう目的で、予算を充てるのかみたいなのは、ちょっとしっかり検討する必要があるんじゃないかなっていうのが正直なところですよ。

委員　　今、委員が言ったとおり。もう1回見直すことでね、さっきちょっといろいろ言ったけども、ちょっとこう評価しにくいですよ。資料から持ってくるにしろ、その資料がない。あるいは、企業がすべきことを市がこう書いてるような評価。追っかけきれないと思うし、市なりにやっぱり作って、市で追っかけられるような、我々もわかるような。そう思います。

委員　　今の話のように、どこを拡充するかっていうのがちょっとわからないですね。ポイント拡充と言われてもちょっとどうかと思いますし、ちょっと私も評価しづらいですね。

産業経済副部長　　拡充とさせていただいたのは、先ほども申し上げましたけども、例えば外国人人材を支援していく。街中のにぎわいづくりとして、担当部署としては、拡充していきたいというふうに考えたものです。

市民福祉部長　　二次評価を担当した行政評価会議として、二次評価の考え方は結果的には一次評価と同じ拡充としたんですけども、各委員からお話いただいている通り、市が投入した予算とかが即成果にあらわれにくい、そういう分野の施策であることは確かでありますので、確かに拡充といったところでどこをどうするかっていうところが大事というふうには二次評価でも話がありました。ただし、今の成果の出方から考えると、やはり現状維持ではないだろうということで、中身の見直しを含めた拡充ということで、二次評価の会議で意見があったということで、補足をさせていただきます。

会長　　今の話を聞いた上で、意見をお願いします。

委員　　拡充でいいです。

委員　　拡充ではないと思います。

委員　　中身を見直すということであれば、拡充で。

委員　　私も最初皆さんからお話をしたように、なかなか指標自体もこの施策の部

分と評価できるようなものにマッチしていないなっていうので、何でここだけ拡充だったのかなあと、ずっと悩んでたんですけど、今ほどの市民福祉部長のお話で、そういう経過があったのかなっていうふうに理解をしたところです。

理解したばっかで、じゃあ何なのかっていうのはよくわからん。

会長 この説明は、新規な事業の追加とかというやり方で、既存の事業の見直しもそうだけど、新しい事業を入れて成果を出していくので、拡充させて欲しいという書き方になってるような気がします。

会長 事務局案のとおり、事業の見直し、新規事業への着手ということを踏まえて、拡充という総合評価でよろしいでしょうか。

(異議なし)

会長 それでは、4－3－1競争力強化に向けた商工業者への支援の評価は、拡充とさせていただきます。

### 5-2-3 子育て環境の整備（担当課：教育委員会事務局子ども課）

会長 16ページの3番の放課後児童クラブに満足している人の割合、これって年々率が減ってるんですけど、どういう理由で率が減ってるんでしょうか。

教育委員会事務局長 これは、保護者に対するアンケートということなんですけれど、要因としてはちょっとはっきりした理由、要因は断言できませんが、利用者の方は、いろいろな働き方っていうところで、より長く預かってほしいですとか、あと利用者も年々増えて、結構施設も混んできていますので、もう少し広いところで見て欲しいとか、やっぱりニーズも高まってきているというところなんです。そこで相対的にこの92%というところが決して低いとは私ども思ってないんですけど、当初の頃に比べると、あるいは3年度に比べると下がってきているのではないかと考えています。

委員 かたっくりの利用については、やはりおおむね好評な意見を聞いています。で、6歳以下のそういう場所がすごく大事ななというふうに思っていて、これから本当に小学生で運動しても、中学生になると、部活が地域クラブ化になって、なかなかする場面がなくなってくるんですけども、それより一番最初に見なきゃいけないのが子供の体力低下がすごく重要な課題です。それはやっぱり6歳までにどのぐらい活動量があるかってのはすごく大事で、そうなる则本人の意思というよりは、親の教育とか親の裁量、どのような環境で子供を育てるかっていうことと、あとは地域の環境がすごく大事なので、かたっくりにあって、響きの森公園があって、そういう場所とあとは地域に自然の場で遊ばせるといいうところがすごく大事ななというふうに思っています。

この前も実は、小学校3年生以下の響の森公園のかけっこ教室をしたんですけども、響の森公園さんと私たちのクラブで共催でやったんですが、40人の定員が大体2日か3日で埋まったんです。でもその内容は、ほとんど南魚沼市の子たちなんです

ね。だからそこだけ意識がちょっと。

やはり向こうは高まっているけど、魚沼市はちょっと遅かったりします。40人のうち、20人が1年生で、40人のうちの大体3分の1が魚沼市の人たちで、あとは六日町浦佐湯沢からも何人か来ました。で、講師も僕らは一番いい講師を用意してるんですけども、ちょっと魚沼市は毎年やってるところで、意識が少しやっぱ低いのかなというふうに思います。

でも環境はやっぱりインターからも近いし、遊びやすいしちょうどいい規模で、かたっくりもありますので、もうちょっとPRをするか、あとはやっぱり小学生の体力低下をどうにか地域で環境を整えるのが大事かなというふうに思っていますので、さらにこれは進めたほうがいいかなというふうに思います。

委員 16ページの2の施策目的のところの下から3行目のところで、民間活力の導入による持続可能な子育て環境の整備という、わざわざ持続可能って言葉が入ってるのは何か特別な意味があるのかなあとあって、お聞かせください。

市民福祉部長 前任の教育委員会事務局として記憶をたどると、当時、かたっくりの民間委託とかも含めて、あるいは保育園の民営化というような話も含めて、施設の運営自体が、少子化によってどれも運営が立ち行かなくなるんじゃないかというような懸念から、そういう民間活力の導入だとか、ここにはそうは書いていませんが再編みたいなのも含めて、そもそもその環境を維持するということをやっていたというふうに記憶しています。

委員 16ページのそのさっき他の委員が言われたかたっくりで、これ市内の利用者が2万75名ですよ。52ページの8番、事務事業評価シートの実績と成果で、かたっくりの利用者が3万6490人ですよ。ということは、40%、45%ぐらいの、引くと1万6115人が市外から来てるってことです。よそからくるってことはさっき言われたイベントがいいことだし、よそから来るってことはかたっくりが注目されて、だから来ると思うんですよ。逆に言えば、今のスペースが狭いかもしれないけど、来るってことはいいってことで、交通手段もいいってことはPRできないのかな。これとはちょっと違うかもしれないけど、この中に市内の人ってことあるんだけど、カッコでこれだけあるっていうのもわかるんだけど、さっきの実績報告の中でね、ここに書いてあるとおり。だからこれをもとに、もっとPRしてここに集客していけばいいんじゃないの。注目される1つになるんじゃないのっていう気がしています。

委員 響きの森公園は、ほとんど新潟市、長岡市の人ばかりです。地元の方は熱く来ないです。

教育委員会事務局長 ちなみに令和4年度は全体が2万4124人で、市内の方の利用の割合が70%だったんですけど、令和5年度は全体が3万6490人と非常に急激に増えて、伸びた要因は市内の方も増えたんですけど市外の方の利用が非常に伸びたということです。堀之内の月岡公園なんかも市外の方の利用が結構多いということ

で、意外と広域的に皆さん利用されているのかなという。

会長 それでは実態はそういうことですが、評価の方に入っていきたいと思  
います。

行政評価会議の評価の結果については、施策の達成度についてはやや高い。貢献度  
高い。総合評価としては、現状を維持するという評価になっております。

ご意見はないでしょうか。

委員 ちょっとこれも今ここで言ってもどうしようもないことなんですけど、施策目  
的と実施の事業と、指標がかみ合っていないところがあるなと個人的に感じておりま  
す。施策目的のところ、結構施設に関する事業が多いんですけども、施策目的のとこ  
ろは、連携を深めたりとか情報を共有することで、切れ目のない支援をとかっていう  
のも書いてありますし、あと多様なニーズに変化に応じて対応してくってのも書い  
てあるんですけども、そこに関する取り組みが今ほとんどないようなイメージを受  
けてます。

かたっくりの取り組みがすごい素晴らしいなと思うんですけども、その辺はもう  
ちょっと見直しが必要なのではないかと思います。この後ろの方の実際の事業のシ  
ートの方も、前半の指標設定の1、2、3ですと、もう実際に計画的に設備を工事が決  
まってるような感じの1とか4とかっていう設定な感じがするので、何かこれに、  
これが悪いことではないんですけども必要な事業だと思うんですけども、何かもう  
少しプラスの事業があるといいのかなと個人的には思いました。

会長 この次の計画には、そう違和感ができるだけないような形をお願いをしたいと  
いうふうに思いますし、指標の策定の話も、今、委員も言いましたけども、そこら辺  
が本当に大事なんだろうなというふうに思ってますので、次回計画には、今の意見を  
議論していただきたいというふうに思います。

委員 その総合評価で、さっきもちょっと疑問で、さっき拡充で決まったのであれなん  
ですけども、ちょっと疑問で思ったのが、その目標に向かって、この施策が総合評価  
されて現状維持なのか、拡充なのか、見直しなのかっていうところだと思うんですね。  
先ほどの目標に向かってこのままでいいのか、もうちょっとこう予算を投入して、新  
たな取り組みをして欲しいのか、もうちょっと見直しをした方がいいんじゃないか  
かっていう目標に対する総合評価なんじゃないかなと、ちょっと個人的には思ってる  
ので、そこをちょっと確認したかったです。

教育委員会事務局長 今ほどおっしゃられたのは、ソフト面の部分を拡充したらどう  
かというようなご意見でしょうかね。

委員 そうですね具体的に言えば。

教育委員会事務局長 そこは、別の事業で見ているのかなっていう気もしないでもな  
いんですけど、この整備という部分についてはその目標からするとハード面だけ  
じゃなくてソフト面のことも言及しているんですけど、並べている事業そのもの

は、ほとんどハード面の整備っていう部分、子育ての駅の部分は運営というところで、保育、あと放課後児童クラブの関係でソフト面で非常にいろいろな様々な取り組みを多くいっぱいやってる部分があって、その部分はここには残念ながら載っていません。仮に拡充と言ってもすでにやってる部分がたくさんあるので、この作り上は、既に設定されている指標はたくさんあるので、そこに新たに載せてくれるのかどうかってのはちょっと難しいので、そこら辺のハード部分とソフト部分でねじれてる部分をすんなり整理するには、次の計画のときに整理する必要があるのかなというふうに感じております。

委員 では、ほかに既に取り組みをされているということでしょうか。

教育委員会事務局長 そうです。

委員 わかりました。

会長 この目標に対してどういった施策を持ってくるかというのが、今回、違和感を感じてる部分なんですよね。

委員 はい。この事業であれば、もうちょっと目的は本当にハードのことを目的にされた方がいい。

会長 ただ、全体のやってる事業については、拡充していくわけでもないし、削っていくわけでもないで、そのまま現状維持で展開をしたいという、そういう書き方になっていると思うんですよ。

今回、これもそうなんだけど、持ってくる事業がこれだけでいいのかということも言われるとおりでと思いますので、そこら辺もう一度よく、次回のときに、さっきから言ってる施策の評価って、その下にいっぱい事業がぶら下がってて、何の事業を評価の事業というふうに持ってくるか。そこが、ちぐはぐになると、今のこの1枚ものになると、今のご指摘のような話が出てくると、いうことだと思います。

そこを注意をしていただいて、この事業全体としては、現状維持でいきたいという、行政評価会議の結果ですので、どうでしょう。ご賛同いただけますでしょうか。

(異議なし)

会長 それでは、5-2-3 子育て環境の整備への支援の評価は、現状維持とさせていただきます。